

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2009年12月16日

平成22年の経営見通し

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下県西部しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「平成22年の経営見通し」をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社
調査方法 調査表による面接聴取法
調査時期 平成21年12月1～7日
回収状況 調査数 636 社 回収数 615 社（有効回答率 96.7%）

2. 調査結果（詳細は別添資料をご参照ください）

①平成22年の日本の景気について95%の中小企業が悪いと予想

平成22年の日本の景気をどのように見通しているかを尋ねたところ、「良い」と回答した企業は1.0%にとどまり、悪いと回答した企業が95.3%を占めた。

②平成22年の自社の業況

平成21年の自社の業況については、「良い」=5.1%、「普通」=11.5%、「悪い」=83.4%となり、「悪い」が「良い」を78.3%上回った。自社の業況においても悲観的である。

③売上も減少を予想 二輪車・自動車は反動増もみられる

自社の売上見通しを平成21年と比較すると、「増加する」=22.4%、「変わらない」=22.7%、「減少する」=55.0%と、「減少する」が「増加する」を32.6%上回った。

二輪車・自動車は「増加」と回答する割合が相対的に高い。業況は依然厳しいが、売上は回復傾向。

④法人税の減税に期待

現連立与党に期待・評価している政策は、「中小企業法人税の現在」が最も多い。業種別にみると、製造業は、「保証制度拡充」「返済猶予制度」など資金繰りに関する期待が相対的に高く、非製造業は「こども手当」「高速道路無料化」など消費を喚起する施策への期待が相対的に高い。「郵政事業の見直し」「製造派遣原則禁止」は少数意見だった。「現連立与党に期待していない」も約2割あった。

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館9階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 間瀬

TEL 053-452-1510

FAX 053-401-6511

特別調査 『平成22年の経営見通し』

平成21年は激動の1年であった。平成20年秋のリーマンショックの影響が、实体经济にまで及ぶようになり、世界同時不況に陥った。高付加価値製品の輸出型製造業の集積地である静岡県西部地域は、親会社の急激な在庫調整や輸出の急減により、未曾有の生産調整を余儀なくされた。年後半からは大底を打った感があるとはいえ、本格回復には程遠い状況にある。

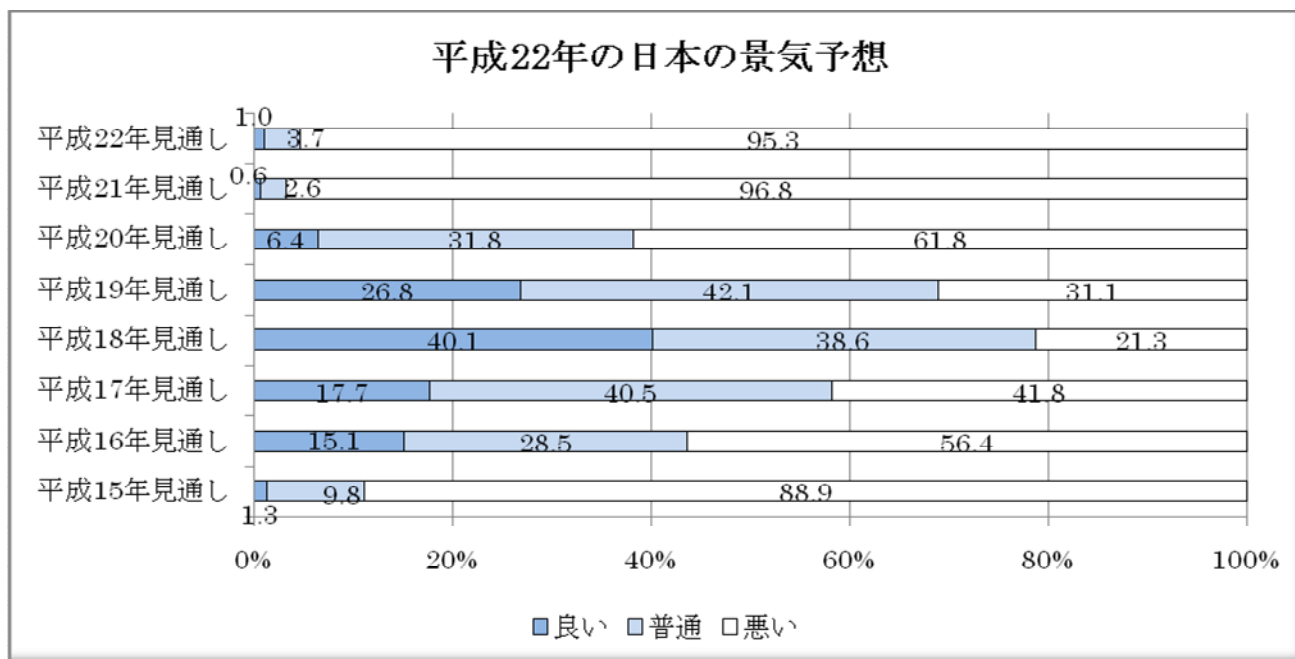
また、国内では政権交代が実現し、「コンクリートから人へ」の動きなど、経済政策も大きく変わろうとしている。激変する外部環境の変化は、中小企業にとってピンチでもあり、チャンスでもある。

特別調査では、このような情勢の中で中小企業の平成22年の経済・経営に関する見通しについてアンケートを行った。

●平成22年の日本の景気 95%の中小企業が悪いと予想

平成22年の日本の景気をどのように見通しているかをたずねたところ、「良い」と回答した企業は1.0%にとどまり、悪いと回答した企業が95.3%を占めた。

近年の推移（平成19年まで浜松信用金庫調査）をみると、平成18年見通しでは、「良い」が「悪い」を上回るまで回復し、大企業主導の景気回復がようやく中小企業にも感じられるようになった。しかし、平成19年見通しでは早くも悪化の兆候が見え始め、リーマンショック後の昨年調査（平成21年見通し）では悲観的の状況になった。昨年後半から回復の兆しも見え始めているが、本質問は「良くなる or 悪くなる」（景気の方角）ではなく、「良い or 悪い」（景気の実感）でたずねているため、昨年とほぼ横ばいの結果となった。

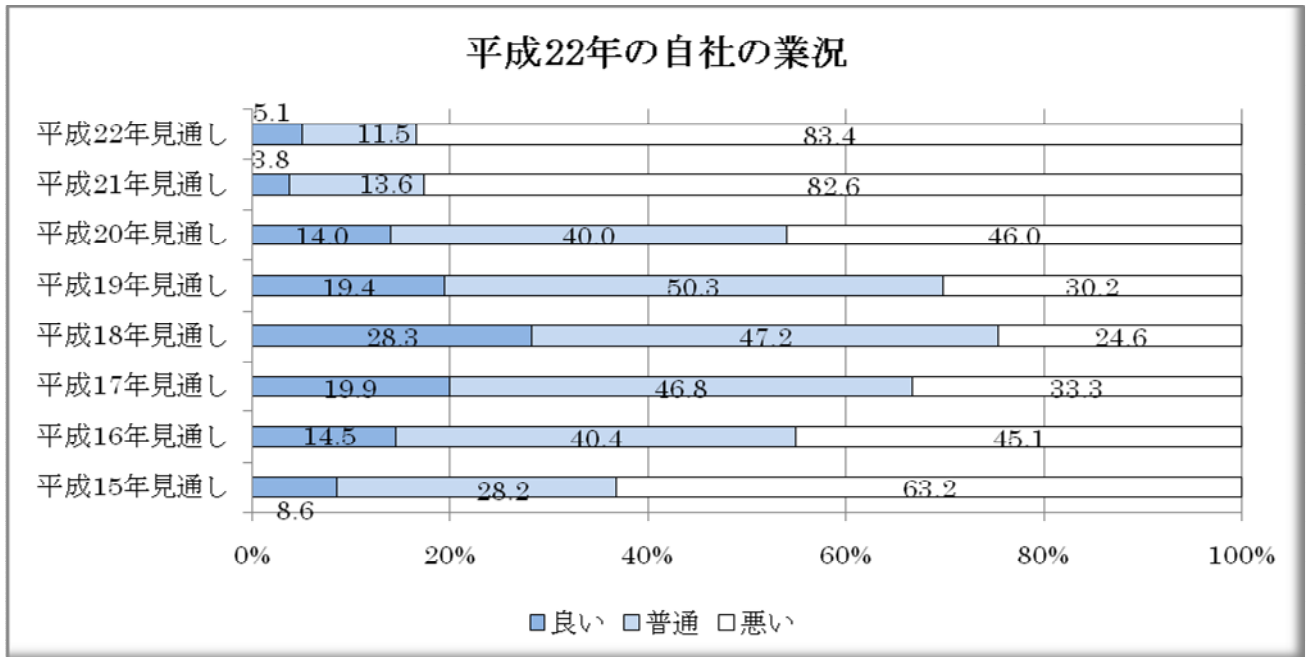


*毎年12月上旬に実施。平成19年見通しまでは浜松信用金庫調査。

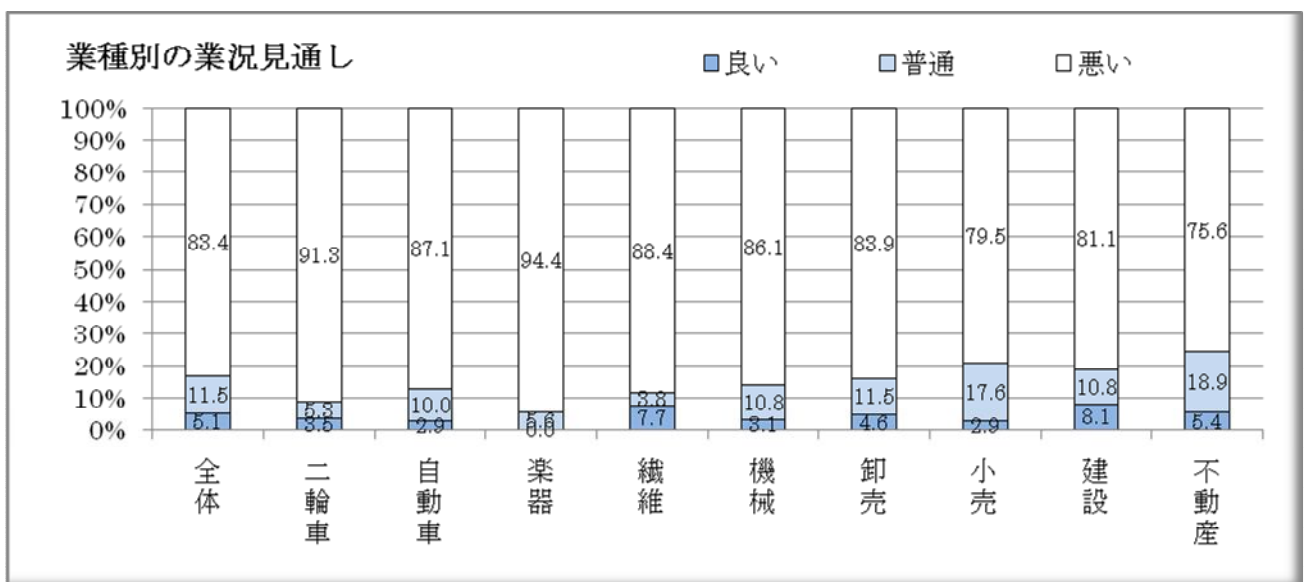
●自社の業況も悲観的

平成22年の自社の業況については、「良い」=5.1%、「普通」=11.5%、「悪い」=83.4%となり、「悪い」が「良い」を78.3割上回った。昨年調査と比較すると、ほぼ横ばい。「良い」と回答した割合は僅かに増加したが、「悪い」と回答した割合も僅かに増加した。

業種別にみると、好況時は非製造業の方が悲観的な見方が強かったが、今回調査では、昨年調査に引き続き、製造業の方が悲観的となっている。



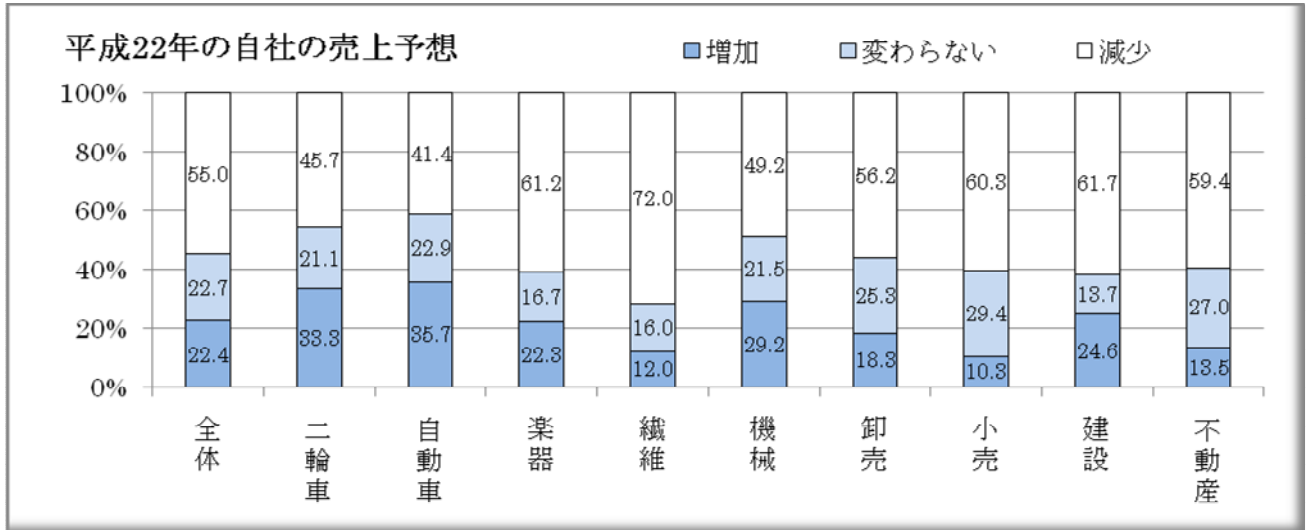
*毎年12月上旬に実施。平成19年見通しまでは浜松信用金庫調査。



●売上も減少を予想 二輪車・自動車は反動増もみられる

自社の売上見通しを平成20年と比較すると、「増加する」=22.4%、「変わらない」=22.7%、「減少する」=55.0%と、「減少する」が「増加する」を32.6%上回った。

業種別にみると、二輪車・自動車は「増加」と回答する割合が相対的に高い。業況は依然厳しいが、売上は回復傾向にある。



●法人税の減税に期待

現連立与党に期待・評価している政策についてたずねたところ、「中小企業法人税の減税」が最も高かった。業種別にみると、製造業は、「保証制度拡充」「返済猶予制度」など資金繰りに関する期待が相対的に高く、非製造業は「こども手当」「高速道路無料化」など消費を喚起する施策への期待が相対的に高い。「郵政事業の見直し」「製造派遣原則禁止」は少数意見だった。「現連立与党に期待していない」も約2割あった。

